

行政減量・効率化有識者会議（第36回）議事概要

1. 日時

平成19年10月10日（水）13:00～16:00

2. 場所

総理官邸4階大会議室

3. 出席者

山本明彦内閣府副大臣、戸井田とおる内閣府大臣政務官

〔委員〕

茂木友三郎（座長）、朝倉敏夫、逢見直人、翁百合、樫谷隆夫、菊池哲郎、富田俊基、森貞述の各委員

〔専門委員〕

安念潤司、梶川融、鳶信彦の各専門委員

〔事務局〕

福井良次行政改革推進本部事務局長、青木一郎行政改革推進本部事務局次長
ほか

〔厚生労働省〕

小野晃政策統括官、上田博三大臣官房技術総括審議官 ほか

〔文部科学省〕

田中敏大臣官房審議官、吉川晃科学技術・学術政策局科学技術・学術総括官
ほか

〔国土交通省〕

大野裕夫海事局次長 ほか

4. 主な議題

独立行政法人の見直しに関する各省ヒアリング

- (1) 厚生労働省（労働政策研究・研修機構、国立健康・栄養研究所）
- (2) 文部科学省（国立青少年教育振興機構、科学技術振興機構）
- (3) 国土交通省（航海訓練所、海技教育機構）

5. 議事の経過

（開会）

（独立行政法人の見直しに関する各省ヒアリング）

（注）以下、 は委員及び専門委員の発言、 は主務省の発言。

〔厚生労働省（労働政策研究・研修機構）〕

民間シンクタンクや大学等でも機構と類似の研究を実施しており、機構自

ら実施する必要性に乏しい。また、例えばニート対策について、政策効果がほとんど出ていない。法人が廃止されても、政府の労働政策の立案への影響は少ないのではないか。

機構の研究は、厚生労働省から与えられた政策テーマを前提にして、調査の設計から実施までを行い、最終的に政策提言まで結びつけており、民間シンクタンクで全てを実施するのは困難である。廃止されると政策の企画・立案に大きな影響が出る。

なお、ニートは3年前から減少傾向にある。

労働大学校の施設の管理・運営業務について、市場化テストの対象とすべき。

個別に委託している業務を包括的に委託したほうがコストが下がり、かつ、提供されるサービスの質が変わらなければ、市場化テストにかけてコストの低い方を選択したら良いと考えている。

研究プロジェクト毎に費用対効果をしっかりと把握すべき。

今回の中期目標期間内に、管理会計方式を導入して、人件費コスト等を横断的に事業毎に配分するというを実施していきたいと考えている。

〔厚生労働省（国立健康・栄養研究所）〕

他の機関でも類似の研究が行われており、機構が無くなっても、国民は困らない。

医療費の削減、生活習慣病予防が目的であれば、国民への広報の徹底など他の有効な手段を採ったほうが、遙かに費用対効果も上がり、最終的な目標も適い易い。

運動や栄養等の健康作りを総合的、一体的に実施している機関は、ほかに存在せず、継続的に一貫性を保って調査設計等の基礎的な研究を続けていく必要がある。

小規模であるため、国立保健医療科学院、国立国際医療センター等の生活習慣病予防対策において中心的な役割を果たしている機関と統合することにより、統合メリットが得られる。

医療機関は治療が主であるが、本機構は予防が主であり、独立して実施することが重要。

研究業務は、全部アウトソースすることも可能ではないか。研究リソースが存在していればよく、必ずしも独法で実施する必要はない。予算措置を講ずれば継続性も確保できる。

〔文部科学省（国立青少年教育振興機構）〕

女性会館との統合について、全国の施設を女性教育の研修に使うことができれば、統合メリットがある。

前回見直しにおいては、機構の施設を常に女性教育研修に貸すことは不可能、及び、両者の研修目的が異なるので統合効果は低いため独立して運営される必要があるということであった。

施設を利用した青少年としていない者を比較して、教育上の効果があったことを検証できるのか。

施設での活動を体験した子供の方が社会的意欲が上がる、また、引きこもりといった課題に対応したプログラムに参加した子供に改善効果があったという調査結果がある。

地方公共団体にも同様の施設があるが、棲み分けを図り、施設の稼働率を上げることが重要。

全国の施設の所長等に稼働率向上のための情報発信の強化を指導している。地方公共団体の施設は、場所を提供しているだけだが、機構は活動プログラムの提供といったソフト面での青少年育成への貢献も行っている。

オリンピックセンターについて、宣伝活動を行うことなどによって一般参加を増やすことで、稼働率を上げ、自己収入の増加を図ることができる。また、民間が運営する場合に比べて無駄なコストが発生しているのではないか。

平成18年度より一般の利用に供することができるようになり、今後も情報発信を強化して稼働率の向上に取り組んでまいりたい。また、オリンピックセンターでは、民間では提供できない低廉な料金でサービスを提供しており、コストの点については御理解いただきたい。

〔文部科学省（科学技術振興機構）〕

日本学術振興会と統合できるのではないかと。科学技術庁と文部省が統合したように、科学技術振興機構と日本学術振興会も統合すべき。

当機構と日本学術振興会の場合には、アカデミーから、学術研究が政策的なものに流れるのではないかと懸念がある。それぞれの目的が異なり、あえて統合するメリットはない。スウェーデンでは二つに組織が分離した例すらある。

助成対象に適切に資金配分しているのか。ベンチャー育成事業の成果を元にして設立された160会社のうち上場が数社では少なすぎる。

文献情報提供システムについて、累積欠損金をどのように解消するのか。

データベースの構築は国費で行い、運営は収入でと考えている。財務省からも累積欠損金を圧縮するよう言われているが、明確な時期は申し上げられない。

研究費の不正防止に関しては取り組んでいるのか。

省として総合科学技術会議の共通指針を受けてガイドラインを策定しているが、大学に主体的に取り組んでもらい、省は環境の改善を行う。科学技術振興機構の役割は個々の課題の監視である。

〔国土交通省（航海訓練所、海技教育機構）〕

帆船訓練の義務づけを廃止するというが、一方で帆船を有効活用するというのは矛盾している。

帆船訓練の義務づけを廃止するが、船員教育の中で使用価値はあると考える。また、訓練の空きを活用して、青少年に海事に興味を持ってもらうために象徴として使いたい。政策的にも合致するし、自己収入も上がる。

市場化テストを導入すべきではないか。質の確保等は官民競争入札によって可能。

この分野で練習船を持って、自社の船員養成だけではなく、外航・内航、大企業・中小企業と様々なニーズに応えることは民間企業には困難。業界も反対している。ただし、学校が手を挙げるなら考えてもよい。

水産大学校や民間などを活用して船員養成を行ってはどうか。

内航船員が不足しているので、幅広く活用したい。

（閉会）

<文責：行政改革推進本部事務局（速報のため事後修正の可能性あり）>

今回会議の資料は、行革事務局ホームページの次の箇所に掲載しています。

<http://www.gyokaku.go.jp/genryoukourituka/dai36/siryuu.html>